

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国外務省にAPEC国際事務局及びAPEC参加各国エコノミーとの情報交換のためのAPEC専用回線を置き、APECに関するメールの送受信(個別の担当官各々の担当案件を除く)をこちらでおこなう。特に本年は大きな容量のメールのやりとりが予想され、個人のメールでは負担がかかるため、これを避けることが出来る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国を含めた全てのAPEC参加エコノミーは事務局所在地に専属の代表部・事務所を設置していないため、APEC事務局及び参加エコノミーが発信する情報の伝達は全て電子メールで行ってきている。更にAPECでは、関連会合(首脳・閣僚会議、高級実務者会合等)におけるロジ資料、日程等に関する情報等を各開催ホストエコノミーが開設したサイトに接続し、情報の収集を行い、また出席者登録についても、個人データ及び写真等を電子的に送付するインターネットレジストレーション方式が取られており、右やりとりを全て電子メールで行うことが各参加エコノミーに要求されている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	
		執行額	0.2	0	0.3			
	執行率(%)	112.8%	0.0%	94.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	各エコノミーとの連絡調整用としてパソコンの借り上げと回線(ADSL)使用をしているもの。各参加エコノミー及び国際事務局との連絡。		成果実績	連絡を取るエコノミー、事務局数	21	21	21	21
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	デスクトップ型パソコン1台の借り上げ。本体、モニター、キーボード、ラック、ソフト等の借り上げ及び回線(ADSL)1回線の使用。		活動実績 (当初見込み)	台	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	(229,788円/1セット(PC・回線等))		算出根拠	平成22年度執行額/借上げ機材一式 (一部撤去費用を除く)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	通信費	85	85					
	借料	182	182					
計	267	267						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	昨今の外務省オープンLANサーバーは、スピードアップ、メール送受信の可能容量のUP、サーバー容量の大幅な向上等をしているため、来年度以降については、オープンLANにAPECのアカウントを設置し、メールの送受信が可能となるか検討する余地がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.3百万円

APEC参加エコノミー間の情報
伝達及び事務局との連絡等

【競争性のない随意契約】

A. (株)住信リース
0.1百万円

APECメール送受信用パソコン
のリース

【競争性のない随意契約】

B. (株)NTTコミュニケーションズ
0.1百万円

APECメール送受信用パソコンのインター
ネット接続回線の提供

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	パソコンー式のリース	0.1	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	ADSL回線使用料	0.1	随意契約	
2					